

多言語対応部会について

〈2020オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会〉

埼玉県では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会並びにラグビーワールドカップ2019の開催に向けて、平成27年11月に知事をトップに県議会や全市町村、県内の関係団体や企業等から成る「2020オリンピック・パラリンピック／ラグビーワールドカップ2019埼玉県推進委員会」を設置し、オール埼玉体制で両大会の準備を進めている。

本推進委員会では、5つの部会（気運醸成、ボランティア、多言語対応、文化・教育、環境美化）を設けて具体的な取組を推進している。

〈多言語対応部会〉（平成28年度設置）

多言語対応部会は、東京都の多言語対応協議会の方針に則り、両大会に向けた県内の多言語対応に係る実施計画の策定やその推進を図るため、設置された組織である。（事務局：県オリンピック・パラリンピック課）

〈〈構成員〉〉

- 部会長 埼玉県都市整備部 副部長
- 特別顧問 埼玉県県民生活部 参与
- 副部会長 埼玉県オリンピック・パラリンピック課長、埼玉県ラグビーワールドカップ2019大会課長
- 委員 [開催会場自治体]
さいたま市、川越市、熊谷市、狭山市、朝霞市、和光市、新座市
[競技会場の施設管理者]
(公財)埼玉県公園緑地協会、(株)さいたまアリーナ、(一社)霞ヶ関カンツリー倶楽部、
陸上自衛隊朝霞駐屯地
[関係団体]
(一社)埼玉県バス協会、(一社)埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、
(一社)埼玉県物産観光協会
[民間企業]
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、埼玉高速鉄道(株)、
東日本電信電話(株)、東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)
[県庁関係課]
交通政策課、文化振興課、国際課、障害者福祉推進課、産業労働政策課、観光課、
道路環境課、都市整備政策課、公園スタジアム課、文化資源課